

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

**株式会社永谷園ホールディングス（証券コード: 2899）**

## 【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+

## ■格付事由

- 和風即席食品の最大手メーカーである永谷園を傘下に擁する持株会社。お茶づけ、即席みそ汁、和風スープなどで高いシェアと強いブランド力を有する。主力の国内食料品事業のほか、英国を本拠にフリーズドライ食品の製造・販売などを行う海外食料品事業、シュークリームチェーン「ピアードパパ」などを営む中食その他事業を手掛けている。傘下事業会社に対する強いガバナンスを有し、グループの一体性が強いことから、当社の格付にはグループ全体の信用力を反映している。
- 海外食料品事業と中食その他事業が好調であり、コスト高が続く中でも業績は増益基調にある。過去に買収した企業が稼ぐ力を構築しつつある。今後も、需要先や地域の分散が効いた事業ポートフォリオを強みに、全社利益は安定的に推移するとみている。財務内容は改善傾向にあるが、今後工場新設による債務負担が増す見通しである。引き続き自己資本の拡充が課題であり、今後の進捗を見守っていく。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 24/3期は営業利益59億円（前期比11.4%増）の計画。海外食料品事業では、健康志向の高まりによってフリーズドライ市場が拡大しており、新規取引先の開拓が進むか注目している。中食その他事業の「ピアードパパ」では、適切な価格戦略によって値上げと客数の維持を両立しており、収益力が向上している。国内食料品事業では、主力商品の認知度やブランド力は高く、値上げ後も消費者の支持は底堅い。ただし、コスト増に価格改定が追いついておらず利益は低調である。コスト影響は今後も当面続くと見込まれるため、コスト低減に継続的に取り組むとともに、マーケティング施策や適切な販促費のコントロールなどにより一層の数量回復を実現し、早期の利益回復を図ることが重要である。
- 24/3期第3四半期末の自己資本比率は42.5%となった。海外食料品事業での英国企業の買収などによって、21/3期末の自己資本比率は34.9%に低下したが、その後改善が進んでいる。ただし、26/3期にかけて生産体制の強化のため、茨城の新工場建設を予定している。有利子負債が増加し、当面の財務改善は緩やかなペースに留まる可能性もある。利益蓄積によって着実に自己資本を積み上げられるかとともに、投資回収による中期的な財務改善の進捗状況を確認していく。

（担当）井上 肇・石崎 美瑛

## ■格付対象

発行体：株式会社永谷園ホールディングス

## 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年7月21日	2026年7月21日	0.230%	BBB+

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年3月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「食品」(2021年6月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社永谷園ホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル